

2019年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2019年7月12日

上場会社名 株式会社協和コンサルタンツ 上場取引所 東
 コード番号 9647 URL http://www.kyowa-c.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 満
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員統括本部経営管理室長 (氏名) 黒瀬 雅弘 (TEL) 03-3376-3171
 四半期報告書提出予定日 2019年7月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年11月期第2四半期の連結業績(2018年12月1日~2019年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年11月期第2四半期	4,003	20.5	394	95.9	379	97.5	211	111.5
2018年11月期第2四半期	3,323	4.2	201	28.8	191	36.7	99	△29.5

(注) 包括利益 2019年11月期第2四半期 248百万円(132.8%) 2018年11月期第2四半期 106百万円(△33.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年11月期第2四半期	360.85	—
2018年11月期第2四半期	170.58	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年11月期第2四半期	5,442	2,259	38.5
2018年11月期	6,029	2,032	31.6

(参考) 自己資本 2019年11月期第2四半期 2,096百万円 2018年11月期 1,907百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年11月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2019年11月期	—	0.00	—	—	—
2019年11月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年11月期の連結業績予想(2018年12月1日~2019年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,200	4.8	230	△0.1	200	△6.0	80	△25.9	136.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年11月期2Q	586,100株	2018年11月期	586,100株
② 期末自己株式数	2019年11月期2Q	1,184株	2018年11月期	1,184株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年11月期2Q	584,916株	2018年11月期2Q	584,916株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(日付の表示変更)

当第2四半期連結累計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米中貿易摩擦の拡大や英国のEU離脱などの問題が世界経済に及ぼす影響に懸念があるものの、省力化に対する根強い需要を背景とした企業の設備投資の増加、安定した個人消費により、景気は概ね横ばいで推移しました。

一方、建設コンサルタント業界は、昨年12月に閣議決定した「防災・減災、国土強靱化のための3カ年緊急対策」が平成30年度第二次補正予算に組み込まれたことや、平成31年度公共事業予算において「被災地の復旧・復興」、「国民の安全・安心の確保」、「力強く持続的な経済成長の実現」、「豊かな暮らしの礎となる地域づくり」の重点4分野に対する早期効果発現のための予算編成がなされたことが、社会インフラの点検・補修・補強業務などのハード分野の需要を喚起し、市場環境は引き続き活況を呈しました。

このような状況下、当社グループは、営業面では、高まる需要を確実に取り込む戦略的提案営業の継続に加え、営業活動の効率化を促進し、連結受注高で前年同期を上回る成果を上げました。生産面では、人手不足への対応として、ICT技術の積極導入や技術者を幅広い年齢層から積極採用するなどにより生産体制を拡充しつつ、品質確保と生産性向上に努め、受注残高の増加に適応した生産活動に注力いたしました。このほか、再生可能エネルギー関連の取り組みにつきましては、顧客の予算確保に向けた営業活動のフォローアップに加え、群馬県下自治体において学産官連携による小水力発電の導入検討プロジェクトを開始いたしました。このプロジェクトは、当社の小水力発電機で発電した電力を、農業用ハウスの室温管理や照明などに利用することとしています。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、受注高3,875百万円（前年同期比13.3%増）、売上高4,003百万円（前年同期比20.5%増）、営業利益394百万円（前年同期比95.9%増）、経常利益379百万円（前年同期比97.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益211百万円（前年同期比111.5%増）となり、現段階において1月に開示した業績予想に対する進捗は順調に推移しております。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

(建設コンサルタント事業)

主力事業であります建設コンサルタント事業は、受注高2,757百万円（前年同期比17.6%増）、売上高3,087百万円（前年同期比18.8%増）、営業利益331百万円（前年同期比59.4%増）となりました。

(情報処理事業)

情報処理事業は、受注高1,116百万円（前年同期比4.1%増）、売上高913百万円（前年同期比26.5%増）、営業利益114百万円（前年同期比136.7%増）となりました。

(不動産賃貸・管理事業)

不動産賃貸・管理事業は、当社子会社が主に連結グループ内企業に対してサービスを提供している事業で、受注高2百万円（前年同期比10.1%増）、売上高2百万円（前年同期比10.1%増）、営業利益18百万円（前年同期比6.7%増）となりました。

(注) 上記セグメント別の売上高は、外部顧客に対する売上高のみを表示しております。セグメント別の営業利益は、外部顧客に対する額に加え、セグメント間の額を含めて表示しております。内部売上高を含む詳細につきましては、[セグメント情報]をご参照下さい。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の分析

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ586百万円減少し、5,442百万円となりました。これは主として受取手形・完成業務未収入金等及び未成業務支出金の減少によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ813百万円減少し、3,182百万円となりました。これは主として短期借入金の返済による減少によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ227百万円増加し、2,259百万円となりました。これは主として利益剰余金の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ529百万円増加し、2,279百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって獲得した資金は1,493百万円（前年同期は獲得した資金1,055百万円）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益を379百万円計上したことに加え、売上債権が687百万円、たな卸資産が431百万円減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用した資金は9百万円（前年同期は使用した資金8百万円）となりました。これは、無形固定資産の取得8百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用した資金は954百万円（前年同期は使用した資金1,065百万円）となりました。これは、短期借入金の純減900百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、2019年1月17日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,012,346	2,540,800
受取手形・完成業務未収入金等	1,257,548	569,862
未成業務支出金	1,208,060	776,317
その他	49,275	47,992
流動資産合計	4,527,230	3,934,974
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	157,530	152,908
土地	526,435	526,435
その他(純額)	73,340	70,057
有形固定資産合計	757,307	749,401
無形固定資産	179,980	180,009
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	28,633	28,526
その他	574,398	588,001
貸倒引当金	△38,040	△38,040
投資その他の資産合計	564,992	578,488
固定資産合計	1,502,279	1,507,899
資産合計	6,029,510	5,442,873
負債の部		
流動負債		
業務未払金	327,238	348,689
短期借入金	1,800,000	900,000
1年内返済予定の長期借入金	320,000	320,000
未成業務受入金	480,837	444,604
未払法人税等	63,488	155,997
受注損失引当金	1,098	1,154
その他	428,506	492,895
流動負債合計	3,421,169	2,663,340
固定負債		
長期借入金	45,000	35,000
役員退職慰労引当金	190,045	147,800
退職給付に係る負債	277,053	274,652
その他	63,639	62,122
固定負債合計	575,738	519,575
負債合計	3,996,907	3,182,915

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	250,000	250,000
利益剰余金	652,516	846,034
自己株式	△2,005	△2,005
株主資本合計	1,900,511	2,094,029
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,796	3,159
退職給付に係る調整累計額	△2,074	△1,037
その他の包括利益累計額合計	6,721	2,122
非支配株主持分	125,369	163,806
純資産合計	2,032,602	2,259,958
負債純資産合計	6,029,510	5,442,873

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年12月1日 至2018年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年12月1日 至2019年5月31日)
売上高	3,323,122	4,003,251
売上原価	2,518,563	2,976,612
売上総利益	804,559	1,026,638
販売費及び一般管理費	603,327	632,428
営業利益	201,232	394,210
営業外収益		
受取利息及び配当金	376	492
受取家賃	4,114	4,114
貸倒引当金戻入額	6,001	-
その他	1,526	2,710
営業外収益合計	12,018	7,317
営業外費用		
支払利息	19,673	17,974
その他	1,683	4,545
営業外費用合計	21,356	22,519
経常利益	191,894	379,007
税金等調整前四半期純利益	191,894	379,007
法人税、住民税及び事業税	92,083	139,524
法人税等調整額	△14,039	△13,160
法人税等合計	78,044	126,363
四半期純利益	113,850	252,643
非支配株主に帰属する四半期純利益	14,074	41,578
親会社株主に帰属する四半期純利益	99,775	211,065

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年12月1日 至2018年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年12月1日 至2019年5月31日)
四半期純利益	113,850	252,643
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,912	△5,636
退職給付に係る調整額	△1,374	1,037
その他の包括利益合計	△7,286	△4,599
四半期包括利益	106,563	248,044
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	92,489	206,465
非支配株主に係る四半期包括利益	14,074	41,578

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年12月1日 至2018年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年12月1日 至2019年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	191,894	379,007
減価償却費	39,162	39,648
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,001	-
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8,025	△42,244
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3,589	△800
受注損失引当金の増減額(△は減少)	-	55
受取利息及び受取配当金	△376	△492
支払利息	19,673	17,974
売上債権の増減額(△は増加)	825,949	687,685
たな卸資産の増減額(△は増加)	201,522	431,742
仕入債務の増減額(△は減少)	△62,082	21,450
その他	△69,548	33,672
小計	1,151,807	1,567,700
利息及び配当金の受取額	376	492
利息の支払額	△19,035	△18,117
法人税等の支払額	△83,922	△53,472
長期未収入金の回収額	6,001	-
その他	-	△3,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,055,226	1,493,602
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△735	△3,297
無形固定資産の取得による支出	△1,250	△8,025
その他	△6,760	1,454
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,745	△9,868
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,000,000	△900,000
長期借入金の返済による支出	△20,000	△10,000
配当金の支払額	△17,547	△17,547
非支配株主への配当金の支払額	△3,142	△3,142
その他	△24,328	△23,858
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,065,018	△954,548
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△18,536	529,185
現金及び現金同等物の期首残高	1,978,881	1,750,776
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,960,345	2,279,962

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2017年12月1日至2018年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	建設コンサル タント事業	情報処理事業	不動産賃貸・ 管理事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への 売上高	2,599,246	722,031	1,843	3,323,122	—	3,323,122
(2) セグメント 間の内部売上高	—	27,890	29,244	57,134	△57,134	—
計	2,599,246	749,922	31,088	3,380,257	△57,134	3,323,122
セグメント利益	208,119	48,469	16,893	273,482	△72,249	201,232

(注) 1 セグメント利益の調整額△72,249千円には、セグメント間取引消去904千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△73,154千円が含まれております。全社費用の主なものはグループの管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2018年12月1日至2019年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	建設コンサル タント事業	情報処理事業	不動産賃貸・ 管理事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への 売上高	3,087,900	913,319	2,030	4,003,251	—	4,003,251
(2) セグメント 間の内部売上高	—	30,306	29,241	59,547	△59,547	—
計	3,087,900	943,625	31,271	4,062,798	△59,547	4,003,251
セグメント利益	331,750	114,748	18,028	464,527	△70,316	394,210

(注) 1 セグメント利益の調整額△70,316千円には、セグメント間取引消去2,439千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△72,756千円が含まれております。全社費用の主なものはグループの管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。